

英語教育と文化

—日本の英語教育における文化の位置づけ—

足立 匡行

Abstract

English Education and Culture

—How Cultures are Handled in Japanese English Education—

Masayuki Adachi

Various forms of English are spoken in different parts of the world and English has become a means of intercultural communication. However, the notion of “English as International Language” (EIL) is not well known in Japan. Due to this lack of knowledge, Japanese university students tend to think that American and British English are the only “correct” forms of English. This paper argues that the aim of English study in Japan should not focus on mastering English like native speakers but rather on learning the language as a means of intercultural communication. To make this possible, more teachers with different cultural backgrounds should be involved in Japan’s education, and cultural content of English materials has to be reconsidered.

はじめに

アメリカ英語 (American English) やイギリス英語 (British English) は、世界で話されている英語の一方言に過ぎない。また、これらの「標準英語」は、画一化されたものではなく、個人差はもちろん、方言などを含む多様な差

異が存在する。個人の発音の違いをとれば、アメリカ合衆国大統領 George Bush 氏の “nuclear”、カリフォルニア州知事 Arnold Schwarzenegger 氏の “California” という語彙の発音が「適切ではない」とメディアなどで取り上げられたことは記憶に新しい。個人から国家に視点を移すと、アメリカ国内には、北部・中部・南部英語、黒人英語 (African American Vernacular English=AAVE)、スパングリッシュ (Spanglish) などの変種英語が存在するし、英国内ではウェールズ英語、スコットランド英語、アイルランド英語などが話されている。¹⁾

当然のことながら、世界で話されている英語は「標準英語」ばかりではない。この現代の英語の状況を Kachru(1988) は3つの円を用いて説明している。

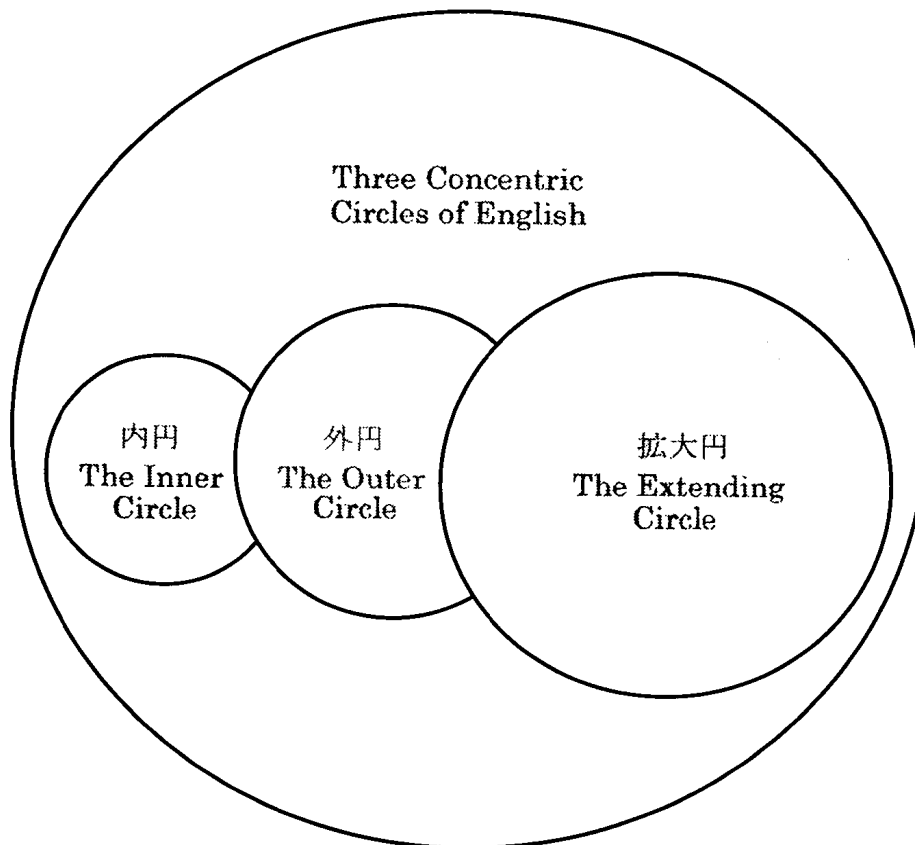


図1: 3つの「英語円」²⁾

内円 (The Inner Circle) に属するアメリカ合衆国、英国、カナダ、オーストラリア、ニュージーランドの英語は English as Native Language(ENL) と呼

ばれ、その話者人口は3億人から3億2千万人と言われる。これらの国々で英語は、個人が生活していくうえで必要不可欠な言語 (primary language) となっている。外円 (The Outer Circle) のインド、ガーナ、シンガポール、スリランカ、ナイジェリア、バングラディッシュ、マレーシアなどの国々においては、英語は第二言語 (English as Second Language=ESL) として位置付けられ、約3億人から3億5千万人が Intra-communication の手段として、行政、教育などの公的な分野で英語を使用している。これらの国々では、個人レベルのコミュニケーションには英語以外の言語が用いられることが多い。シンガポールを例にとると各民族から「中立」な英語は、主に行政用語としての役割を担っているが、英語以外にも北京語、マレー語、タミール語が公用語として使用されている。最も大きな話者数をもつイスラエル、インドネシア、エジプト、韓国、サウジアラビア、中国、日本などから構成される拡大円 (The Expanding Circle) では、5億人から10億人が英語を国際コミュニケーションの言語 (English as International Language=EIL) として用いている。³⁾ 日本を例にとると、英語は日常生活で必要という状況にはないが、国内外で外国人とコミュニケーションをとるための重要な言語となっている。英語の話者数という観点からみれば、英語を国際コミュニケーションの手段として用いている話者たちが最も多いことがわかる。この点において単数形の“English”は、複数形の“Englishes”となったと言えるのだ。

この英語の国際化に伴い、日本の教育界でも英語はますます重要な教科となっている。文部科学省は、2002年「英語が使える日本人の育成のための戦略構想—英語力・国語力増進プラン」を、2003年には英語教育改善の一環として「『英語が使える日本人』の育成のための行動計画」を策定し、日本国内の英語教育では「実践的なコミュニケーション能力」が重要視されるようになった。この英語重視の傾向は、幼児期からの英語教育⁴⁾、英会話教室・語学留学の隆盛、企業社会における TOEIC スコアの重視などからもみとれる。

しかし日本における英語教育には「国際語としての英語 (EIL)」の概念が抜け落ちているために、学習者たちは「英語」を主にアメリカ、イギリスと

いう ENL の国々のみと関連付けて考える傾向が強い。そのため英語は、正しい英語 (ENL) と正しくない英語 (ESL, EIL) に二分化される。しかしこのような考えは現代の英語の状況を正しく反映しているとは言えない。なぜなら前述したように英語話者人口の比率は英語を国際コミュニケーションの一手段として用いている EIL 話者数が最多となっており、今後英語はより一層、英語を母語 (ENL) とする人びと以外との意思疎通手段としての使用頻度が高くなると予測できるからだ。

英語を母語とする人びと以外とのコミュニケーション機会が増すことは、日本での「西洋重視」の英語教育を見直す必要性を意味する。つまり今後の英語を介したコミュニケーションの相手として ENL の国々の人びとのみではなく、ESL や EIL の国々の人びとを意識した教育が必要になるのだ。この論文では、日本の大学英語教育に焦点を当て、国際語としての英語教育と英語教育における脱西洋文化偏重の必要性について論じる。

2. 英語と人種

人類学者の我妻と米山 (1967) は、『偏見の構造』で日本人がもつと言われる「西高東低」の外国人観について述べている。彼らは日本人が持つ外国人イメージを調査するため、アメリカ人、インド人、フィリピン人、フランス人、朝鮮人などの 13 の国民と白人系、黒人系混血児を対象にして、被験者にあらかじめ準備された 64 の形容詞からそれぞれに最もよく当てはまるものを 5 つずつ選んでもらう質問をした。その結果、西洋に属するアメリカ人、イギリス人、フランス人には「陽気な」、「礼儀正しい」、「芸術的」などの好意的な形容詞があてはめられたが、非西洋に属するインド人、朝鮮人には「迷信深い」、「不潔な」という否定的な形容詞と結びつけられる傾向がみられた。小坂井 (1996:100-101) が 1986 年に実施した面接からも同様の結果が導き出されている。

「文明の西洋」対「未開のアジア・アフリカ」という構図には変化の兆しささえも見えていない。ドイツ人は「まじめで頭が良い」、イギリス

人は「親切」、カナダ人は「悠然としている」、フランス人は「繊細」というふうに肯定的形容が頻出しているのに対し、非西洋人のイメージは非常に否定的なものである。例えば韓国・朝鮮人は「ずるくて、嘘つき」、インド人は「迷信深い」、アフリカ人は「原始的で怠け者」、アラブ人は「迷信深くて暴力的」というように偏見に満ちている。・・・日本人の西洋贔屓、そしてその陰画としてのアジア・アフリカ蔑視は戦後ずっと一貫している。

この西を尊び東を見下すという外国人観は、西洋に属するアメリカやイギリスの英語を他の地域の英語よりも優れたものと見なす思考と同質のものだ。2006年に筆者が実施したアンケートで収集した「イギリス英語は素晴らしいが、アジアの国々で話されている英語は学びたくない」、「英語を学ぶのは英語を母語とする人びとと意思疎通を図るため」⁵⁾ という意見には、日本人の「東高西低」の外国人観が色濃く反映されている。

この「西高東低」の日本人の外国人観は、前述した我妻・米山(1967)、小坂井(1996)の研究にも示されているように、白人を頂点として序列化されている。日本人が「優れた英語」と考えているアメリカ英語、イギリス英語も特定の「人種」＝「白人」と結び付けられることが多い。事実、英語学校、留学雑誌の広告に表れる主たる登場人物は白人である。英語圏に出かける学生たちもホームステイ先では白人の家族を好む傾向が見受けられ、日本のホームステイでも英語を母語とする白人を優先して受け入れる家庭もある。これらのことから多くの日本人が英語を ENL の国々(特にアメリカ、イギリス)、そして特定の人種(＝白人)と結びつけており、英語と英語話者の多様性の認識に欠けていることが理解できるだろう。

小坂井(1996)は、この白人を頂点とした日本人の「西高東低」の外国人観を「名誉白人症候群」という言葉を用い説明している。日本人には開国後から現代に至るまで白人との心理的同一化を求める傾向が強く見られるという主張である。

この傾向は日本が西洋諸国との本格的な接触を持つようになった 19

世紀中葉の国際関係の力学的構図とこの認識の骨組みが密接な関係を保持し、現在にいたるまで様々な分野にその影を落としている(小坂井、1996:113)。

文明開化、富国強兵を基本政策とした明治政府において初代文部大臣森有礼は、1872年『英語国語化論』を著し英語を国語にすべきであると提案した。1884年には福沢諭吉の門弟、高橋義雄が『日本人種改良論』を記し、日本人に白人との混血を通しての「改良」を推奨した。また第二次世界大戦後には志賀直哉が「国語問題」(『改造』1946年4月)で日本語を廃止しフランス語を採用すべきとの提案をしている。これらの例からもわかるように日本人は「脱亜入欧」を国是として掲げた時点から、自らをより西洋に近づけることでアジア諸国から異化しようとしてきたのである⁹⁾。つまりこの「名誉白人的」考えが開国以降、現在においても日本の英語教育界で存続しているのだ。

ここまで簡単にではあるが、日本人がもつといわれる「東高西低」の外国人観と「白人に対するコンプレックス」が基礎となり、現在のアメリカ英語、イギリス英語を優位に考える日本人の心的傾向を支えているのかを概観した。個々の文化の多様性に固有の価値を見いだすことなく、単元的な発展段階説によって序列化する日本人の世界観は、現代社会において西洋の英語を崇拝する傾向と同一のものである。このように考えると、今後の日本での英語教育では、単に「ことば」を教えるだけでなく、国際語としての英語(EIL)という概念を取り入れることで、この偏った世界観を是正していく必要があることが理解できるだろう。

3. 教員の多様性と文化の関係

英語が国際語と見なされるようになった今、英語を母語とする白人教員が中心となり、アメリカ、イギリス英語のみを模範とした日本の英語教育は見直しが必要となる。

Native speakers have traditionally enjoyed a natural prestige as language teachers, because they are seen as not only embodying the 'authentic'

use of the language, but as representing its original cultural context as well. In recent times, the identity as well as the authority of the native speaker have been put into question. The 'native speaker' of linguists and language teachers is in fact an abstraction based on arbitrarily selected features of pronunciation, lexicon, as well as on stereotypical features of appearance and demeanor (Kramsch, 1998:79–80).

国際コミュニケーションの手段としての英語を修得するためには、徐々にでも外円 (The Outer Circle) と拡大円 (The Expanding Circle) から「一定の基準を満たした英語を話す」教員⁷⁾を増やしていくことが必要となるだろう。これは ENL 以外の英語話者の多様性を教員に反映することで、学習者たちが実際に肌の色も英語の発音も異なる人びとと接することが可能となり、英語の国際性を強く意識することができるからである。拡大円に属する日本の英語教育では、学習者と同じ言語 (日本語) を母語とする教員は、自分がどのように英語を修得したのかという経験を学生と共有することが可能であるし、学習者のロールモデルとなることもできるという利点を有している⁸⁾。彼ら (彼女ら) は必要に応じて日本語を使用することができるのみでなく、自分たちが生まれ育った文化的知識を授業で活用することもできる。

Non-native-speaker teachers of English are not necessarily worse off than their native-speaker colleagues: they can be, and often are, as 'expert' in English and ELT methodology as native speakers, and have added advantage of being able to draw on the vast reservoir of the students' first language and culture (Prodromou, 1992:48).

学習者が日本人教員を含めた様々な文化背景をもった教員に接することが重要なのは、特定の言語を学習することは、新たな文化を修得する場となっているためである。

英語を母語とする教員たちの授業には教員の生まれ育った文化が無意識のうちにも反映されており、学生たちは、その文化的価値観、ディスコース、学習スタイルを無意識的に、無批判的に、吸収することを要求されることが

多い。しかし英語が複数形として標記されるようになった現在、英語教育に内在する文化的要素も「国際化」が必要となるのは明白な事実である。

特定の文化背景を持つ教員のみ (ENL) が相手では、EIL に反映される多文化要素が授業に反映されることがないため、国際語としての英語に関する理解を深めることも、異なる“Englishes”の文化を学ぶこともできない。重要なのは異なる文化背景に育った、多様な外見の英語話者に触れることで、異なる文化に対する許容性を高めていく教育の必要性があるということである。

4. 教材・教員・学習者のトライアングル

国際コミュニケーションに役立つ英語学習には適切な教員の配置のみでなく、目的に適した教材の使用も重要となる。Crotazzi and Jin (1999) は英語教材に使用されている文化情報を以下の3つに分類している。⁹⁾

- (1) ‘source culture materials’ that draw on the learner’s own culture as content
- (2) ‘target culture materials’ that use the culture of a country where English is spoken as a first language
- (3) ‘international target culture materials’ that use a great variety of cultures in English-and non-English-speaking countries around the world

これら3つの文化教材の区分を日本の英語教育に当てはめると、(1)の‘source culture materials’は日本文化を扱った教材ということになる。例えば、成人の日、七五三など伝統行事に関する紹介や日本人特有のコミュニケーションスタイルを解説した教材がこれにあたる。(2)の‘target culture materials’は、アメリカ文化やイギリス文化など特定の英語圏文化理解を目的として編成された教材を指す。(3)の‘international target culture materials’は学習ターゲットとなる文化を特定せずに世界中の文化を対象とした教材である。

日本で国際コミュニケーションの一手段としての英語を身に着けるため

の教育を実施するには、日本の文化要素（‘source culture materials’）を含む‘international target culture materials’の取り扱いが最も有益となるだろう。

Bilingualism and biculturalism are not sufficient for living and participating in today’s interdependent world. It is our responsibility to prepare learners to cope not only with the world’s universal problems and behaviors, but with its many ethnic and cultural systems (Finocchiaro, 1982).

国際語としての英語を学び、それを国際コミュニケーションの手段として用いるためには、‘international culture materials’として何をどのように授業で扱うのかという問題は、今後ますます重要になることは間違いない。¹⁰⁾

図2は‘International target culture materials’を扱う教材、教員、学生の関係を示したものである。¹¹⁾これを国際語としての英語修得を目的とした日本の英語教育に当てはめると、内円・外円・拡大円からの教員が‘International target culture’を扱った教材を用い、日本文化で育った学生を対象に授業をすることになる。

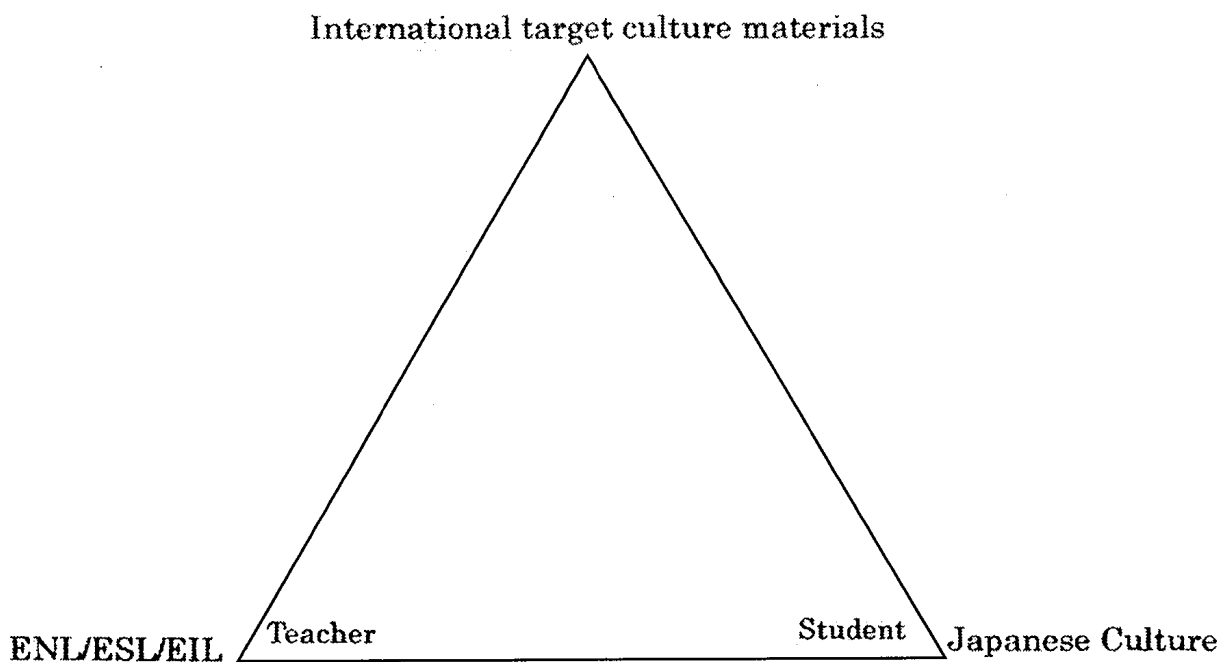


図2：教材・教員・学生の関係

西洋に限定されない世界の多様な文化を教材として、異なる文化背景を持つ教師陣が英語教育を実践することが重要なのは、日本人の英語を白人と結びつける思考、アメリカ英語、イギリス英語を他の英語よりも優れたものと捉える考え方、ENL 文化を中心に扱った教材に疑問を呈す機会を提供することにも繋がるはずである。

McKay(2002)が指摘しているように ‘International target culture materials’ を使用した場合、授業内で問題が起こることは否めない。

Students may be uninterested or puzzled by the information in the text, and the teachers may not have access to additional information needed to explain some of the cultural references. This may result no one in the class being able to comment on the culture presented; hence the degree of understanding both teacher and students can gain about the culture presented in the text will be limited (McKay, 2002:92).

しかし英語が国際社会で使用されている現状を学習者たちに伝え、理解を深めさせるためには、‘international cultures’ を扱った教材はマイナスよりもプラスの効果が期待できるはずだ。事実、McKay (2002:93) は上記の引用に続いて多様な文化を扱った英語教材用いる利点を次のように述べている。“One value of this kind of material is that it can illustrate the diverse contexts in which English is used as an international language.” 日本の英語教育で異なる文化背景を持つ教員が、様々な地域、文化情報を扱う英語教材を用いて行う授業は、学習者たちに文化を相対的に捉える態度を養うひとつのきっかけになるはずだ。

5. おわりに

ここまで日本の英語教育に国際語としての英語の概念を導入する重要性和、それを可能とするためには異なる文化背景を持つ教員採用と、国際的な視野に立って構成された文化教材の活用が重要性であると論じてきた。そうすることで ENL のみに偏りがちな英語教育、更には日本人が持つと言われ

る「西高東低」の序列化された外国人観からの脱却の可能性が生まれるのだ。

The problem in education, in particular, is how to combine different sets of values, different discourse and learning styles so as not to suppress anyone's sense of worth, yet give everyone access to a dominant conversational style imposed by forces outside the local communities' control (Kramersch, 1998:49).

今後は授業で“a dominant conversational style”をどのように取り上げるのか、また授業内における教員・学生間の力関係が、学習者のアイデンティティ、行動様式、価値観にどのような影響を与えているのかという更なる研究が必要となるはずだ。また‘International culture materials’を扱う英語教材の内容に関してもより深い考察が加えられなければならない。学ぶ立場にいる人びとの“sense of worth”を意識し、国際語としての英語とそれに付随する文化的要素をいかに授業に取り入れるのかは、今後の日本における英語教育の重要な研究課題のひとつとなるだろう。

注

- 1) 英国の英語教育事情に関しては、『日本経済新聞』（夕刊、2007年6月27日、「英国の語学教育最新事情-変種英語に寛容な姿勢」多賀幹子）参照。
- 2) 図1はKachru(1988:5)を基にして作成。
- 3) 英語話者数に関する情報はCrystal(2003)参照。
- 4) 文部科学省は小学校で英語教育に使用する教材「英語ノート」を作成し、全国の小学校5・6年生とその担任約250万人に配する方針を固めた（『朝日新聞』、夕刊、2007年9月13日）。
- 5) 足立(2007)参照。
- 6) 1985年まで南アフリカ共和国のアパルトヘイト政策下において、「有色人種」の日本人が「準白人」として扱われていたのは周知の事実である。名誉白人症候群と開国以降の日本の西洋志向に関連する記述は小坂井(1996)の第4章から第6章を参照にした。
- 7) 足立(2007)、Strevens(1983)を参照。
- 8) Rampton, M.B.H. (1990). 'Displacing the "Native Speaker": Expertise, Affiliation, and Inheritance'. *ELT Journal*, 44/2:97-101 参照。

9) McKay (2002:88) 参照。原典は Hinkel, E. (ed.) 'Cultural Mirrors: Material and Method in the EFL Classroom' in *Culture in Second Language Teaching*. Cambridge University Press.

10) 'international target culture materials' の詳細は紙面制限の都合上今回の論文では取り上げない。文化情報を扱う上で重要とされる "a sphere of interculturality" に関しては Kramersch(1998) 参照。

11) 図 2 は McKay (2002 : 88-93) を参照として作成した。

参考文献：

我妻洋・米山俊直. (1967). 『偏見の構造』日本放送出版協会.

足立匡行. (2007). 「「国際英語」と英語教育に関する一考察——桜美林大学学生意識調査を例として——」. 『桜美林大学英語英米文学紀要』 第 47 輯、pp.1-15.

『朝日新聞』「小 5・6 年生に「英語ノート 改訂要領先取り 文科省方針」(夕刊) 2007 年 9 月 13 日.

Cortazzi, M. and L. Jin. (1999). 'Cultural Mirrors: Materials and methods in the EFL classroom' in *Culture in Second Language Teaching*. Edited by E. Hinkel. Cambridge University Press: 196-219.

Crystal, David. (2003). *English as a Global Language*, Cambridge University Press.

Finocchiaro, M. 1982. 'Reflections on the Past, the Present and the Future'. *Forum*, July.

Kachru, Braj B. (1988) 'The Sacred Cows of English' in *English Today*. 16. October. 3-8.

小坂井敏晶. (1996). 『異文化受容のパラドックス』朝日新聞社.

Kramersch, Claire. (1998) *Language and Culture*. Oxford University Press.

McKay, Sandra Lee. (2002) *Teaching English as an International Language: Rethinking Goals and Approaches*. Oxford University Press.

Prodromou, L. (1992). 'What culture? Which Culture?' in *ELT Journal* 46/1: 39-50.

- Stevens, Peter. (1983). 'What is "Standard English"?' in *Readings in English as an International Language*. Edited by Larry E. Smith. Pergamon Press.
- 多賀幹子. (2007). 「英国の語学教育最新事情——変種英語に寛容な姿勢」
『日本経済新聞』(夕刊). 6月27日.